

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	社会資本分野における環境対策の推進	事業開始年度	①平成16年度、②平成20年度、 ③平成21年度、④平成21年度、 ⑤平成22年度			作成責任者
担当部局庁	国土交通省総合政策局	担当課室	環境政策課			課長 大塚 洋
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画の実現に資する社会資本分野における環境対策を推進するもの。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記目的を達成するため、①社会資本整備分野のCDM事業形成を推進するため、国内及び海外においてセミナーを実施し、途上国での政策対話・現地調査等し、国内地場建設業の持つ独自の環境技術の海外展開支援による温室効果ガス削減に寄与、②モデル建築物のビルオーナー、テナント等で構成される協議会において省エネ対策を検討し、賃貸不動産での省エネ推進に係る実態調査を実施、③自然と共生した持続可能な社会の構築に貢献するために、これまで社会資本分野で行われてきた自然共生に関する先進的な取組みの総合的な調査を実施、④環境に配慮した経済活動上の提案を募集し、優れた提案に対して調査・検討の支援を行い、環境事業モデルとして選定、⑤生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催経費について、関係省庁として経費の一部(国負担分の5% 185百万円)を分担するとともに、国土交通分野に係るサイドイベントを通じ、国土交通省の取組を発信、国際貢献する(18百万円)。					
実施状況	①国内外におけるセミナーの開催等。 H19(海外1箇所)、H20(海外1箇所、国内2箇所)、H21(海外1箇所、国内3箇所) ②地方モデルとする賃貸不動産の選定、モデル不動産における検討及び課題整理。H20年度2件、H21年度1件 ③生物多様性保全施策事例収集、専門的知見の把握・整理、国内外における施策・事業及び情報発信手法整理。 ④外部有識者委員会2回実施、モデル事業を4件選定し、事業化・普及方法、課題等を検討。H21年度4件 ⑤開催経費分担分(国負担分の5%)について環境省へ支出委任。国土交通分野に係るサイドイベントを実施(10月予定)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	78	81	46	203	
	執行額	60.8	75.9	39.7		
	執行率	77.9%	93.7%	86.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	・委託先へのヒアリングを通じて、支出先・用途及び事業目的の達成状況を把握している。 ・委託先が主たる部分以外の再委託を行う場合は軽微なものを除き再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握している。				
	見直しの 余地	・企画競争等の競争性のある契約方法により適切に執行を行った。 ・①、④に係る業務はモデル事業見直しにより廃止した。 ・②、③に係る業務は、平成21年度で事業終了。 ・⑤については、平成22年度限りの予算である。				
予算 チーム 監視 の・ 効率 化						
補 記	【予算科目】 ・92地球温暖化防止等対策調査費 ・10-95地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06-0100 諸謝金 0.5百万円 0.2百万円 ・95016-2122-08-2010 職員旅費 0.7百万円 0.5百万円 ・95016-2122-08-6010 委員等旅費 0.3百万円 0.1百万円 ・95016-2123-09-2172 地球温暖化防止対策費 44.5百万円 38.9百万円					

総合政策局
39.7百万円

社会資本分野における環
境対策の推進の為の経費

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
0.8百万円

【企画競争入札】

A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
7.6百万円

平成21年度における地球環境問題調査検討(CD
Mセミナー)を行う業務

【企画競争入札】

B. (株)三菱総合研究所
5百万円

賃貸不動産における省エネ対策手法のモデル調
査・検討を行う業務

【企画競争入札】

C. 財団法人日本生態系協会
6百万円

社会資本分野における生物多様性保全事例調査
をさせる業務

【企画競争入札】

D. 民間事業者(4者)
20百万円

平成21年度「国土交通省新たな温室効果ガス削減
環境事業モデル」事業

【一般競争入札】

E. (株)明祥
0.3百万円

「持続可能な暮らし文化のために」に係る印刷業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			E.(株)明祥		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度地球環境問題調査検討に係るCDMセミナー開催等	7.6	印刷製本費	「接続可能な暮らし文化のために」印刷	0.3
計		7.6	計		0.3
B. (株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	賃貸不動産省エネ推進計画策定手法検討及び調査	5			
計		5	計		0
C. 財団法人日本生態系協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2.02			
経費	直接経費(交通費、印刷費)	0.05			
諸経費	諸経費、技術経費	3.63			
消費税	消費税	0.29			
計		5.99	計		0
D. 名古屋鉄道(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国土交通省新たな温室効果ガス削減環境事業モデルによる検討	5			
計		5	計		0

【別紙】

D.民間事業者(4者)		
No.	支出先	金額 (百万)
1	名古屋鉄道(株)	5.000
2	鹿島建設(株)	4.992
3	(株)メックecoライフ	4.988
4	三井不動産(株)	4.946
5		
6		
7		
8		
9		
10		